

# 平成19年(2007)年 商業統計調査の結果

(平成19年6月1日現在)

# I 調査のあらまし

## 1 調査の目的

この調査は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第23号として、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づいて実施。

## 3 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J—卸売・小売業」に属する事業所。

## 4 調査の期日及び周期

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施した。なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（本調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

これまでの調査年次、調査種別、調査期日は次のとおり。

調査年次	調査種別	調査期日	調査年次	調査種別	調査期日
昭和27年	卸売・小売業，飲食店	9月1日	昭和57年	卸売・小売業，飲食店	6月1日
昭和29年	〃	9月1日	昭和60年	卸売・小売業	5月1日
昭和31年	〃	7月1日	昭和61年	一般飲食店	10月1日
昭和33年	〃	7月1日	昭和63年	卸売・小売業	6月1日
昭和35年	〃	6月1日	平成 元年	一般飲食店	10月1日
昭和37年	〃	7月1日	平成 3年	卸売・小売業	7月1日
昭和39年	〃	7月1日	平成 4年	一般飲食店	10月1日
昭和41年	〃	7月1日	平成 6年	卸売・小売業	7月1日
昭和43年	〃	7月1日	平成 9年	〃	6月1日
昭和45年	〃	6月1日	平成11年	〃 (簡易調査)	7月1日
昭和47年	〃	5月1日	平成14年	〃 (本調査)	6月1日
昭和49年	〃	5月1日	平成16年	〃 (簡易調査)	6月1日
昭和51年	〃	5月1日	平成19年	〃 (本調査)	6月1日
昭和54年	〃	6月1日			

※平成11年調査は事業所・企業統計調査と同時実施の簡易調査(第1回)

※平成16年調査は事業所・企業統計調査及びサービス業基本調査と同時実施の簡易調査(第2回)

## 5 調査の単位

商業統計調査は事業所ごとに調査する。

事業所とは「一区画を占めて、単一の経営主体のもとにおいて経済活動を行っている場所」において「物の生産やサービスの提供が、人と設備を有して継続的に行われていること」で、同一の経営者が2カ所以上に営業拠点を有している場合は、その場所ごとに、また、同じ場所であっても経営者が異なる商業店舗は、経営者ごとに調査する。

## 6 調査の方法

- (1) 申告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式。
- (2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式。

## 7 利用上の注意

- (1) 調査結果は、経済産業省が公表する確報値を使用している。
- (2) 時系列比較において、前回以前の数値の中には、国公表値の集計分析が不十分であるため、道集計値、本市集計値を使用した部分がある。
- (3) 結果表中、商業事業所数が1または2の場合、個々の事業所の情報が漏れるおそれがあるので、事業所数、従業者数以外の調査事項の数値をXで表示した。なお、この秘匿によって漏れるおそれのあるものについては、商業事業所数が3以上でもXで秘匿した箇所がある。

## 8 主な用語の説明

### (1) 商業事業所

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

### (2) 卸売業

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売上の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）  
「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）  
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

- ⑤ ガソリンスタンド

- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

### (4) 従業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(ウ) 平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

### (5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をい

い、消費税額を含む。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

**(6) 売場面積（小売業のみ）**

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

**(7) 大規模小売事業所 ※本市独自集計**

売場面積が1,000㎡を超える小売事業所をいう。

**<参 考>**

前回(平成16年)商業統計調査の北海道内の主な結果

商業事業所数(店)		従業者(人)		年間商品販売額(百万円)	
1 札幌市	18,615	1 札幌市	193,501	1 札幌市	10,026,501
2 函館市	4,276	<b>2 旭川市</b>	<b>36,122</b>	<b>2 旭川市</b>	<b>1,357,610</b>
<b>3 旭川市</b>	<b>4,223</b>	3 函館市	27,558	3 帯広市	969,631
4 帯広市	2,512	4 帯広市	19,797	4 函館市	952,223
5 釧路市	2,374	5 釧路市	18,002	5 釧路市	708,392
6 小樽市	2,261	6 苫小牧市	15,199	6 北見市	540,563
7 苫小牧市	2,011	7 小樽市	13,782	7 苫小牧市	536,661
8 北見市	1,389	8 北見市	11,784	8 岩見沢市	320,207
9 室蘭市	1,329	9 室蘭市	8,870	9 小樽市	319,904
10 岩見沢市	805	10 千歳市	7,126	10 室蘭市	270,941
全 国	1,613,318	全 国	11,565,953	全 国	538,775,810
全 道	64,471	全 道	502,536	全 道	19,728,125
市 部	30,295	市 部	226,264	市 部	7,757,429

資料 平成16年商業統計調査

## Ⅱ 平成19年商業統計調査結果の概要

平成19年商業統計調査の主な結果は次のとおりである。

商業事業所（商店）数	3,829 店	（前回比 9.3%減）
従業者数	33,234 人	（前回比 8.0%減）
年間商品販売額	126,062,939 万円	（前回比 7.1%減）

### 1 概況

景況は北海道全体としては、一部に変化の動きがあるものの依然として先行き不透明な状況にある。本市においては旭山動物園効果により観光客数が増加したことで、地域産業活性化への期待がかかるものの、企業業績を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中であって、本市の平成19年商業統計調査の結果をみると、前回の商業統計調査（平成16年）の調査結果と比べて、商業事業所数は3,829店で9.3%減、従業者数は33,234人で8.0%減、年間商品販売額は1兆2,606億2,939万円で7.1%減とすべてにおいて大幅に減少している。

図1 旭川市商業の推移

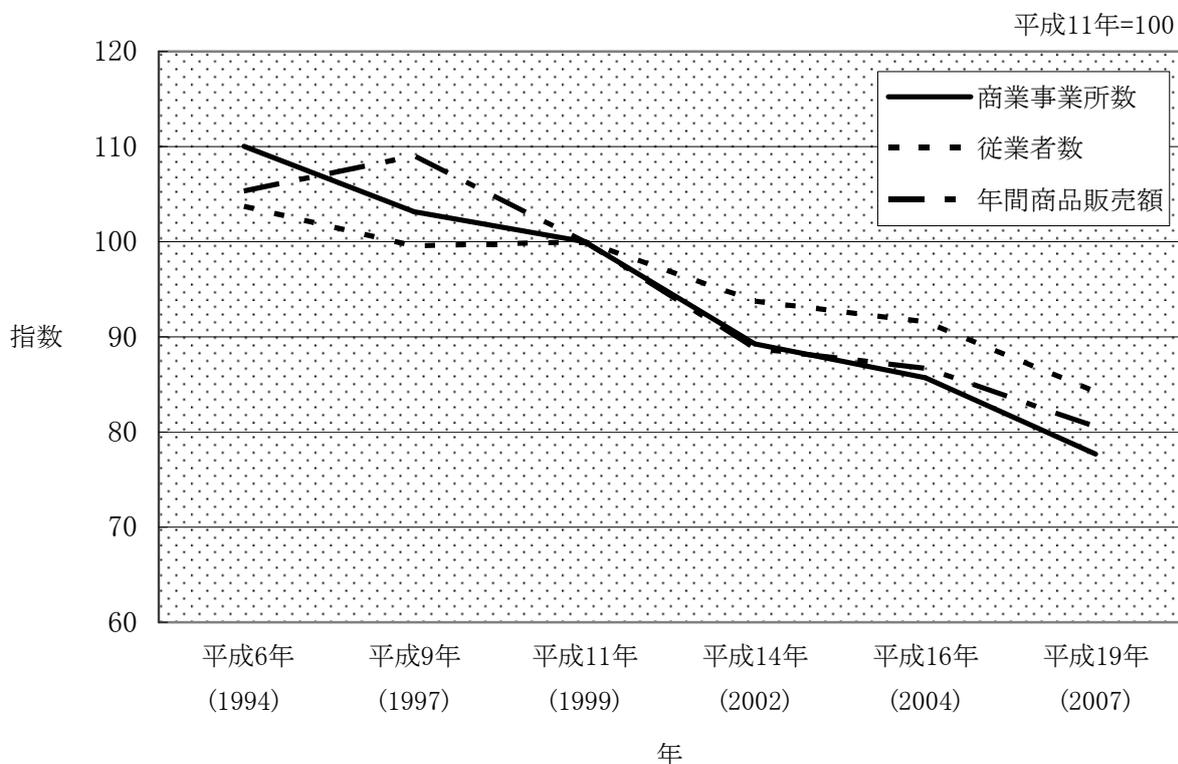


表1 旭川市商業の推移

年次	商業事業 所数(店)	指数 11年=100	従業者数 (人)	指数 11年=100	年間商品販 売額(万円)	指数 11年=100
平成6年(1994)	5 423	110.0	40 915	103.7	164 920 729	105.3
9年(1997)	5 083	103.1	39 281	99.6	170 655 513	109.0
11年(1999)	4 928	100.0	39 451	100.0	156 547 155	100.0
14年(2002)	4 398	89.2	36 990	93.8	138 976 724	88.8
16年(2004)	4 223	85.7	36 122	91.6	135 761 022	86.7
19年(2007)	3 829	77.7	33 234	84.2	126 062 939	80.5

## 2 卸売・小売業

### (1) 商業事業所数

#### ア 業種別商業事業所数

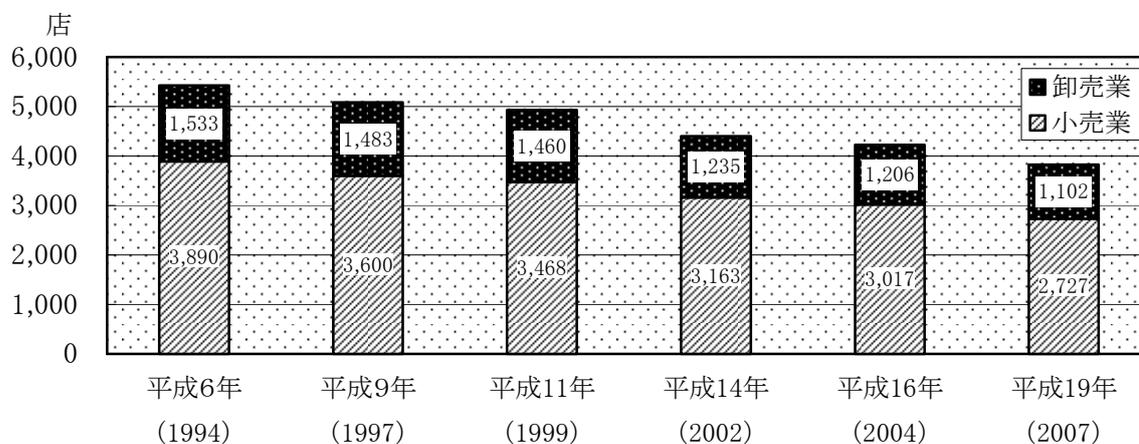
卸売業及び小売業の商業事業所数は 3,829 店で、前回調査に比べ 394 店、9.3%の減少となった。このうち、卸売業は 1,102 店で 104 店、8.6%の減、小売業は 2,727 店で 290 店、9.6%の減であった。業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「繊維・衣服等卸売業」の 23.0%減、「機械器具卸売業」の 9.9%減、「飲食料品卸売業」の 9.0%減などが大きな減少率となっている。また、小売業では対象数の少ない「各種商品小売業」を除けば、「飲食料品小売業」の 17.6%減、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の 9.1%減、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の 7.8%減となり、卸売業、小売業共にすべての業種で減少した。

また、業種別構成比をみると、卸売業では、「機械器具卸売業」が 299 店と卸売業全体の 27.1%を占め、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 22.9%、「その他の卸売業」が 22.5%、「飲食料品卸売業」が 21.1%と続いている。小売業では、「その他の小売業」が 1,027 店で 37.7%と最も多く、次いで「飲食料品小売業」の 27.6%、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の 16.8%と続き、これら 3 業種で 82.1%と小売業の大半を占めている。

表2 業種別商業事業所数

業 種	商業事業所数(店)			構成比(%)		増減率 (%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減数	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総 計	4 223	3 829	△ 394	100.0	100.0	△ 9.3
卸 売 業 計	1 206	1 102	△ 104	(28.6)100.0	(28.8)100.0	△ 8.6
49 各種商品卸売業	4	3	△ 1	0.3	0.3	△ 25.0
50 繊維・衣服等卸売業	74	57	△ 17	6.1	5.2	△ 23.0
51 飲食料品卸売業	267	243	△ 24	22.1	22.1	△ 9.0
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	265	252	△ 13	22.0	22.9	△ 4.9
53 機械器具卸売業	332	299	△ 33	27.5	27.1	△ 9.9
54 その他の卸売業	264	248	△ 16	21.9	22.5	△ 6.1
小 売 業 計	3 017	2 727	△ 290	(71.4)100.0	(71.2)100.0	△ 9.6
55 各種商品小売業	17	15	△ 2	0.6	0.6	△ 11.8
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	505	459	△ 46	16.7	16.8	△ 9.1
57 飲食料品小売業	913	752	△ 161	30.3	27.6	△ 17.6
58 自動車・自転車小売業	249	239	△ 10	8.3	8.8	△ 4.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	255	235	△ 20	8.5	8.6	△ 7.8
60 その他の小売業	1 078	1 027	△ 51	35.7	37.7	△ 4.7

図2 商業事業所数の推移



### イ 従業者規模別商業事業所数

商業事業所数を従業者規模別にみると、前回調査に続き、すべての階層において減少している。従業者規模別に構成比をみると、全体では1～4人、5～19人規模がそれぞれ55.4%、36.2%となっており、この階層で9割以上を占めている。卸売業と小売業の別でみると、卸売業では、1～4人の階層が45.9%、小売業では1～4人の階層が59.3%と共に1～4人の階層が高い構成比になっている。

表3 従業者規模別商業事業所数

区 分	総 数	従業者規模									
		1～4人		5～19人		20～49人		50人以上			
		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)		
商業事業所数 (店)	総 数	4 223	3 829	2 398	2 122	1 470	1 388	253	225	102	94
	卸売業	1 206	1 102	551	506	520	480	109	93	26	23
	小売業	3 017	2 727	1 847	1 616	950	908	144	132	76	71
増減率 (%)	総 数	△ 9.3		△ 11.5		△ 5.6		△ 11.1		△ 7.8	
	卸売業	△ 8.6		△ 8.2		△ 7.7		△ 14.7		△ 11.5	
	小売業	△ 9.6		△ 12.5		△ 4.4		△ 8.3		△ 6.6	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	56.8	55.4	34.8	36.2	6.0	5.9	2.4	2.5
	卸売業	100.0	100.0	45.7	45.9	43.1	43.6	9.0	8.4	2.2	2.1
	小売業	100.0	100.0	61.2	59.3	31.5	33.3	4.8	4.8	2.5	2.6

### ウ 経営組織別商業事業所数

商業事業所数を経営組織別にみると、法人が2,833店で前回に比べ227店、7.4%減少し、個人は996店で167店、14.4%の大幅な減少となった。

卸売業では法人が990店で9.0%の減、個人が112店で5.1%の減となり、小売業では法人が1,843店で6.5%の減、個人が884店で15.4%の減となり個人の減少が著しい。

また、構成比でみると、卸売業の法人が89.8%と前回よりやや減少しており、小売業は個人の大幅な減少により法人が67.6%と前回は上回っている。

表4 経営組織別商業事業所数

区 分		総 数		経営組織			
				法 人		個 人	
		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)
商業事業所数 (店)	総 数	4 223	3 829	3 060	2 833	1 163	996
	卸売業	1 206	1 102	1 088	990	118	112
	小売業	3 017	2 727	1 972	1 843	1 045	884
増減率 (%)	総 数	△ 9.3		△ 7.4		△ 14.4	
	卸売業	△ 8.6		△ 9.0		△ 5.1	
	小売業	△ 9.6		△ 6.5		△ 15.4	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	72.5	74.0	27.5	26.0
	卸売業	100.0	100.0	90.2	89.8	9.8	10.2
	小売業	100.0	100.0	65.4	67.6	34.6	32.4

(2) 従業者数

卸売業及び小売業の従業者数は 33,234 人で、前回調査に比べ 2,888 人、8.0%減少した。このうち卸売業は 10,338 人で 1,131 人、9.9%減少した。小売業は 22,896 人で 1,757 人、7.1%減少した。

業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「その他の卸売業」で 14.0%の減、「繊維・衣服等卸売業」で 13.9%の減など、大幅な減少となっている。一方、小売業では、「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 17.7%の減、「飲食料品小売業」で 11.0%の減など、大幅な減少となっているものの、「自動車・自転車小売業」は 7.2%の増となり、唯一増加している業種となった。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が 31.1%を占め最も多く、次いで「機械器具卸売業」が 24.0%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 20.4%となっている。また、小売業では「飲食料品小売業」が 35.2%を占め、次いで「その他の小売業」が 34.6%で、この 2 業種で小売業全体の約 70%を占めている。

図3 従業者数の推移

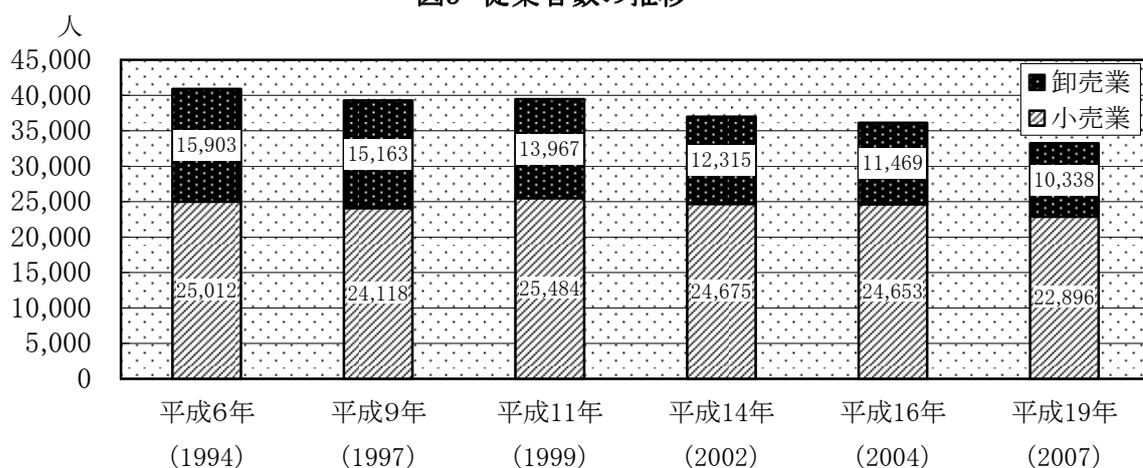


表5 業種別従業者数

業 種	従業者数(人)			構成比(%)		増減率 (%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減数	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
<b>総 計</b>	<b>36 122</b>	<b>33 234</b>	<b>△ 2 888</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8.0</b>
<b>卸 売 業 計</b>	<b>11 469</b>	<b>10 338</b>	<b>△ 1 131</b>	<b>(31.8)100.0</b>	<b>(31.1)100.0</b>	<b>△ 9.9</b>
49 各種商品卸売業	27	15	△ 12	0.2	0.1	△ 44.4
50 繊維・衣服等卸売業	596	513	△ 83	5.2	5.0	△ 13.9
51 飲食料品卸売業	3 587	3 217	△ 370	31.3	31.1	△ 10.3
52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	2 244	2 112	△ 132	19.6	20.4	△ 5.9
53 機械器具卸売業	2 694	2 486	△ 208	23.5	24.0	△ 7.7
54 その他の卸売業	2 321	1 995	△ 326	20.2	19.3	△ 14.0
<b>小 売 業 計</b>	<b>24 653</b>	<b>22 896</b>	<b>△ 1 757</b>	<b>(68.2)100.0</b>	<b>(68.9)100.0</b>	<b>△ 7.1</b>
55 各種商品小売業	1 915	1 905	△ 10	7.8	8.3	△ 0.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	2 403	1 978	△ 425	9.7	8.6	△ 17.7
57 飲食料品小売業	9 049	8 055	△ 994	36.7	35.2	△ 11.0
58 自動車・自転車小売業	1 736	1 861	125	7.0	8.1	7.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1 194	1 173	△ 21	4.8	5.1	△ 1.8
60 その他の小売業	8 356	7 924	△ 432	33.9	34.6	△ 5.2

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆2,606億2,900万円で、前回調査に比べ969億8,100万円、7.1%の減となった。このうち、卸売業が8,566億3,300万円で8.3%（774億8,200万円）の減少、小売業が4,039億9,700万円で、4.6%（194億9,900万円）の減少であった。

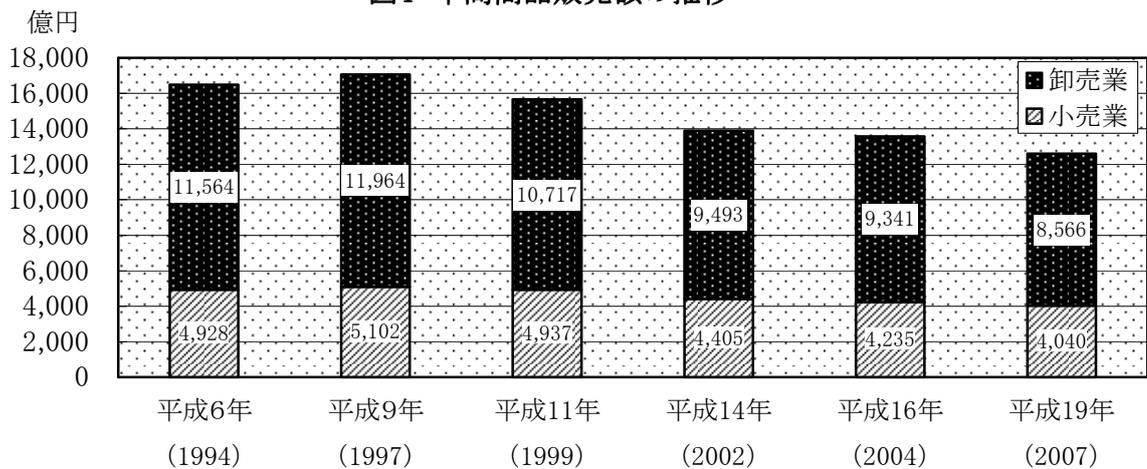
業種別にみると、卸売業では絶対額が少ない「各種商品卸売業」を除いて、「繊維・衣服等卸売業」が35.1%減、「その他の卸売業」が13.8%減、「機械器具卸売業」が8.9%減となった。小売業では、「繊維・衣服・身の回り品小売業」が19.3%減、次いで「飲食料品小売業」が10.5%減となっているものの、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で6.0%増、「その他の小売業」で1.9%の増となった。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が圧倒的に大きく、4,313億2,000万円で50.4%を占め、続いて「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が18.9%、「機械器具卸売業」が15.0%となっている。小売業では、「その他の小売業」が33.2%、次いで「飲食料品小売業」が29.0%と続いている。

表6 業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(百万円)			構成比(%)		増減率(%)
	平成16年(2004)	平成19年(2007)	増減数	平成16年(2004)	平成19年(2007)	
総計	1 357 610	1 260 629	△ 96 981	100.0	100.0	△ 7.1
卸売業計	934 115	856 633	△ 77 482	(68.8)100.0	(68.0)100.0	△ 8.3
49 各種商品卸売業	1 268	661	△ 606	0.1	0.1	△ 47.8
50 繊維・衣服等卸売業	20 617	13 388	△ 7 229	2.2	1.6	△ 35.1
51 飲食料品卸売業	457 743	431 320	△ 26 423	49.0	50.4	△ 5.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	172 898	161 640	△ 11 258	18.5	18.9	△ 6.5
53 機械器具卸売業	141 467	128 894	△ 12 573	15.1	15.0	△ 8.9
54 その他の卸売業	140 122	120 730	△ 19 392	15.0	14.1	△ 13.8
小売業計	423 495	403 997	△ 19 499	(31.2)100.0	(32.0)100.0	△ 4.6
55 各種商品小売業	49 112	46 649	△ 2 462	11.6	11.5	△ 5.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	32 540	26 247	△ 6 293	7.7	6.5	△ 19.3
57 飲食料品小売業	131 115	117 357	△ 13 758	31.0	29.0	△ 10.5
58 自動車・自転車小売業	51 005	49 777	△ 1 229	12.0	12.3	△ 2.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	28 024	29 706	1 681	6.6	7.4	6.0
60 その他の小売業	131 699	134 261	2 561	31.1	33.2	1.9

図4 年間商品販売額の推移



(4) 売場面積

小売業の売場面積は 515,753 m<sup>2</sup>で、前回の調査より 435 m<sup>2</sup>, 0.1%減少した。

減少した業種は「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 18,250 m<sup>2</sup>, 21.4%の減, 「自動車・自転車小売業」で 1,513 m<sup>2</sup>, 14.9%の減, 「飲食料品小売業」で 5,404 m<sup>2</sup>, 4.3%の減となっている。

業種別構成比をみると, 「その他の小売業」が 26.3%を占め最も大きく, 次いで「飲食料品小売業」23.3%, 「各種商品小売業」22.2%の順となっている。

表7 業種別売場面積(小売業)

業 種	売場面積(m <sup>2</sup> )			構成比(%)		増減率 (%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減数	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
小 売 業 計	516 188	515 753	△ 435	100.0	100.0	△ 0.1
55 各 種 商 品 小 売 業	107 679	114 704	7,025	20.9	22.2	6.5
56 繊 維 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	85 242	66 992	△ 18,250	16.5	13.0	△ 21.4
57 飲 食 料 品 小 売 業	125 650	120 246	△ 5,404	24.3	23.3	△ 4.3
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	10 152	8 639	△ 1,513	2.0	1.7	△ 14.9
59 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	55 074	69 317	14,243	10.7	13.4	25.9
60 そ の 他 の 小 売 業	132 391	135 855	3,464	25.6	26.3	2.6

## (5) 販売効率

1店当たりの従業者数をみると、卸売業の平均は9.4人、小売業では8.4人で、前回調査に比べてそれぞれ1.1%減、2.4%増となっている。

また、1店当たりの年間販売額では、卸売業が7億7,700万円で0.4%増、小売業は1億4,800万円で5.5%増となっている。

従業者1人当たりの年間販売額は販売効率の重要な指標であるが、卸売業では8,286万円で1.7%の増、小売業では1,765万円で2.7%の増となっている。これを業種別に見ると、対象の少ない「各種商品卸売業」を除き、「繊維・衣料等卸売業」(24.6%減)、「自動車・自転車小売業」(9.0%減)などで大きく減少しているが、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(7.9%増)、「その他の小売業」(7.5%増)などで増加している。

表8 業種別販売効率

業 種	1店当たりの従業者数(人)			1店当たりの年間販売額(百万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)		
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)
<b>総 計</b>	<b>8.6</b>	<b>8.7</b>	<b>1.2</b>	<b>321</b>	<b>329</b>	<b>2.4</b>	<b>3 758</b>	<b>3 793</b>	<b>0.9</b>
<b>卸 売 業 計</b>	<b>9.5</b>	<b>9.4</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>775</b>	<b>777</b>	<b>0.4</b>	<b>8 145</b>	<b>8 286</b>	<b>1.7</b>
49 各種商品卸売業	6.8	5.0	△ 26.5	317	220	△ 30.4	4 695	4 409	△ 6.1
50 繊維・衣服等卸売業	8.1	9.0	11.1	279	235	△ 15.7	3 459	2 610	△ 24.6
51 飲食料品卸売業	13.4	13.2	△ 1.5	1 714	1 775	3.5	12 761	13 408	5.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.5	8.4	△ 1.2	652	641	△ 1.7	7 705	7 653	△ 0.7
53 機械器具卸売業	8.1	8.3	2.5	426	431	1.2	5 251	5 185	△ 1.3
54 その他の卸売業	8.8	8.0	△ 9.1	531	487	△ 8.3	6 037	6 052	0.2
<b>小 売 業 計</b>	<b>8.2</b>	<b>8.4</b>	<b>2.4</b>	<b>140</b>	<b>148</b>	<b>5.5</b>	<b>1 718</b>	<b>1 765</b>	<b>2.7</b>
55 各種商品小売業	112.6	127.0	12.8	2 889	3 110	7.7	2 565	2 449	△ 4.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4.8	4.3	△ 10.4	64	57	△ 11.3	1 354	1 327	△ 2.0
57 飲食料品小売業	9.9	10.7	8.1	144	156	8.7	1 449	1 457	0.6
58 自動車・自転車小売業	7.0	7.8	11.4	205	208	1.7	2 938	2 675	△ 9.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.7	5.0	6.4	110	126	15.0	2 347	2 532	7.9
60 その他の小売業	7.8	7.7	△ 1.3	122	131	7.0	1 576	1 694	7.5

(6) 商業の地区別状況

ア 地区別商業事業所数

商業事業所数 3,829 店の地区別分布は、東地区が全体の 16.0%(611 店)で最も多く、次いで永山地区 13.4%(514 店)、中央地区 13.2%(505 店)などとなっている。前回調査と比較すると、西地区(20.4%減)、西神楽地区(19.1%減)、神居地区(14.0%減)、大成地区(13.1%)で大幅に減少し、江丹別地区を除くすべての地域で減少した。

表9 地区別商業事業所数

地区名	商業事業所数(店)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総 数	4 223	3 829	100.0	100.0	△ 9.3
西	211	168	5.0	4.4	△ 20.4
中 央	568	505	13.5	13.2	△ 11.1
大 成	313	272	7.4	7.1	△ 13.1
東	646	611	15.3	16.0	△ 5.4
新 旭 川	180	166	4.3	4.3	△ 7.8
北 星	392	353	9.3	9.2	△ 9.9
春 光	255	235	6.0	6.1	△ 7.8
神 居	272	234	6.4	6.1	△ 14.0
江 丹 別	2	2	0.0	0.1	0.0
永 山	559	514	13.2	13.4	△ 8.1
東 旭 川	383	355	9.1	9.3	△ 7.3
神 楽	175	159	4.1	4.2	△ 9.1
西 神 楽	47	38	1.1	1.0	△ 19.1
東 鷹 栖	220	217	5.2	5.7	△ 1.4

イ 地区別従業者数

商業従業者 33,234 人の地区別分布は、永山地区が全体の 20.6%(6,836 人)を占め最も多く、次いで東地区が 13.5%(4,495 人)、中央地区が 9.6%(3,202 人)の順となっている。

前回調査と比較してみると、江丹別地区(66.7%増)を除くすべての地区で減少しており、特に中央地区(16.3%減)、西地区(16.2%減)、西神楽地区(12.5%減)、大成地区(11.7%減)、神居地区(11.3%減)で大幅に減少している。

表10 地区別従業者数

地区名	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総数	36 122	33 234	100.0	100.0	△ 8.0
西	1 429	1 198	4.0	3.6	△ 16.2
中央	3 824	3 202	10.6	9.6	△ 16.3
大成	2 490	2 198	6.9	6.6	△ 11.7
東	4 723	4 495	13.1	13.5	△ 4.8
新旭川	1 470	1 379	4.1	4.1	△ 6.2
北星	3 488	3 403	9.7	10.2	△ 2.4
春光	2 071	2 033	5.7	6.1	△ 1.8
神居	2 261	2 006	6.3	6.0	△ 11.3
江丹別	3	5	0.0	0.0	66.7
永山	7 387	6 836	20.5	20.6	△ 7.5
東旭川	3 010	2 771	8.3	8.3	△ 7.9
神楽	1 286	1 189	3.6	3.6	△ 7.5
西神楽	529	463	1.5	1.4	△ 12.5
東鷹栖	2 151	2 056	6.0	6.2	△ 4.4

ウ 地区別年間商品販売額

年間商品販売額 1兆 2,606億 2,939万円の地区別分布をみると、永山地区が約 4,181億円(全体の 33.2%)で最も多く、次いで大成地区が約 2,059億円(同 16.3%)、東地区が約 1,113億円(同 8.8%)の順となっている。

前回調査の比較で見ると、北星地区(45.4%増)、東鷹栖地区(2.4%増)、神楽地区(2.0%増)が増加し、中央地区(25.9%減)、神居地区(14.7%減)、西地区(14.1%減)などで減少している。

表11 地区別年間商品販売額

地区名	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総数	135 761 022	126 062 939	100.0	100.0	△ 7.1
西	4 270 720	3 667 064	3.1	2.9	△ 14.1
中央	13 855 920	10 263 807	10.2	8.1	△ 25.9
大成	21 715 069	20 592 525	16.0	16.3	△ 5.2
東	12 616 283	11 127 477	9.3	8.8	△ 11.8
新旭川	5 895 502	5 732 655	4.3	4.5	△ 2.8
北星	5 146 046	7 479 945	3.8	5.9	45.4
春光	4 053 759	3 601 071	3.0	2.9	△ 11.2
神居	5 176 941	4 413 541	3.8	3.5	△ 14.7
江丹別	X	X	X	X	X
永山	45 105 980	41 810 007	33.2	33.2	△ 7.3
東旭川	6 901 381	6 300 146	5.1	5.0	△ 8.7
神楽	2 393 039	2 440 249	1.8	1.9	2.0
西神楽	X	X	X	X	X
東鷹栖	7 139 197	7 307 017	5.3	5.8	2.4

## エ 地区別売場面積

小売業の売場総面積 515,753 m<sup>2</sup>の地区別分布は、中央地区が全体の 17.9%を占め最も多く、続いて北星地区が 15.8%、永山地区が 14.9%の順であった。

前回調査と比較すると、新旭川地区(17.0%増)、春光地区(12.5%増)などで増加したが、西地区(23.9%減)、東旭川地区(11.5%減)、などで減少している。

表12 地区別売場面積(小売業)

地区名	売場面積(m <sup>2</sup> )		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
<b>総数</b>	<b>516 188</b>	<b>515 753</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>
西	13 025	9 912	2.5	1.9	△ 23.9
中央	97 458	92 348	18.9	17.9	△ 5.2
大成	30 784	28 803	6.0	5.6	△ 6.4
東	60 031	66 430	11.6	12.9	10.7
新旭川	14 826	17 341	2.9	3.4	17.0
北星	78 824	81 316	15.3	15.8	3.2
春光	47 237	53 157	9.2	10.3	12.5
神居	17 667	15 964	3.4	3.1	△ 9.6
江丹別	X	X	X	X	X
永山	81 448	76 878	15.8	14.9	△ 5.6
東旭川	32 834	29 061	6.4	5.6	△ 11.5
神楽	15 738	17 018	3.0	3.3	8.1
西神楽	X	X	X	X	X
東鷹栖	17 229	17 873	3.3	3.5	3.7

## (7) 大規模小売事業所の状況

売場面積が 1,000 m<sup>2</sup>を超える大規模小売事業所は 85 店で年間商品販売額は 1,378 億 7,167 万円、売場面積は 284,769 m<sup>2</sup>となった。

表13 大規模小売事業所の状況

事業所数(店)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	売場面積(m <sup>2</sup> )
85	5 570	13 787 167	284 769

### Ⅲ 統計資料

第1表 産業分類別商業の状況

産業分類	商業事業所数							従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
	総計	経営組織		従業者規模						
		法人	個人	4人以下	5～19人	20～49人	50人以上			
<b>総 数</b>	<b>3,829</b>	<b>2,833</b>	<b>996</b>	<b>2,122</b>	<b>1,388</b>	<b>225</b>	<b>94</b>	<b>33,234</b>	<b>126,062,939</b>	<b>515,753</b>
<b>卸 売 業 計</b>	<b>1,102</b>	<b>990</b>	<b>112</b>	<b>506</b>	<b>480</b>	<b>93</b>	<b>23</b>	<b>10,338</b>	<b>85,663,262</b>	-
491 各種商品卸売業	3	3	-	2	1	-	-	15	66,141	-
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	7	4	3	5	2	-	-	33	55,423	-
502 衣服・身の回り品卸売業	50	43	7	24	19	5	2	480	1,283,362	-
511 農畜産物・水産物卸売業	121	104	17	54	39	18	10	1,990	33,209,402	-
512 食料・飲料卸売業	122	114	8	46	60	12	4	1,227	9,922,601	-
521 建築材料卸売業	148	138	10	77	60	11	-	1,123	8,456,601	-
522 化学製品卸売業	33	33	-	14	18	1	-	246	1,254,611	-
523 鉱物・金属材料卸売業	47	45	2	16	25	5	1	487	6,029,255	-
524 再生資源卸売業	24	20	4	7	14	3	-	256	423,519	-
531 一般機械器具卸売業	129	118	11	64	55	9	1	968	5,331,859	-
532 自動車卸売業	79	74	5	29	41	9	-	795	2,737,132	-
533 電気機械器具卸売業	59	56	3	29	24	6	-	461	2,995,065	-
539 その他の機械器具卸売業	32	29	3	13	16	3	-	262	1,825,318	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	48	38	10	28	19	1	-	237	851,229	-
542 医薬品・化粧品等卸売業	73	56	17	37	27	6	3	758	6,081,500	-
549 他に分類されない卸売業	127	115	12	61	60	4	2	1,000	5,140,244	-
<b>小 売 業 計</b>	<b>2,727</b>	<b>1,843</b>	<b>884</b>	<b>1,616</b>	<b>908</b>	<b>132</b>	<b>71</b>	<b>22,896</b>	<b>40,399,677</b>	<b>515,753</b>
55 各種商品小売業	15	15	-	4	3	-	8	1,905	4,664,948	114,704
56 織物・衣服・身の回り品小売業	459	298	161	333	119	5	2	1,978	2,624,669	66,992
57 飲食料品小売業	752	490	262	379	278	67	28	8,055	11,735,742	120,246
58 自動車・自転車小売業	239	174	65	136	82	17	4	1,861	4,977,673	8,639
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	235	150	85	169	57	8	1	1,173	2,970,556	69,317
60 その他の小売業	1,027	716	311	595	369	35	28	7,924	13,426,089	135,855

第2表 地区別、従業者規模別商業の状況

地区	商業事業所数			従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	4人以下			5～19人			20～49人			50人以上		
	総数	法人	個人				商業事 業所数	従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)									
総 数	3,829	2,833	996	33,234	126,062,939	515,753	2,122	5,018	11,527,992	1,388	12,609	44,521,349	225	6,676	25,601,439	94	8,931	44,412,159
西	168	120	48	1,198	3,667,064	9,912	96	232	411,402	63	551	2,436,546	7	237	X	2	178	X
中 央	505	376	129	3,202	10,263,807	92,348	331	778	1,387,779	151	1,279	4,933,386	17	461	1,355,949	6	684	2,586,693
大 成	272	205	67	2,198	20,592,525	28,803	158	422	848,867	94	765	1,831,941	15	476	1,929,847	5	535	15,981,870
東	611	410	201	4,495	11,127,477	66,430	362	820	1,836,021	204	1,850	4,918,728	34	1,048	3,442,090	11	777	930,638
新旭川	166	130	36	1,379	5,732,655	17,341	78	193	550,472	74	677	2,341,607	13	388	X	1	121	X
北 星	353	254	99	3,403	7,479,945	81,316	191	477	829,623	137	1,159	3,404,416	16	457	1,060,374	9	1,310	2,185,532
春 光	235	154	81	2,033	3,601,071	53,157	147	345	624,449	66	572	1,130,770	14	379	663,071	8	737	1,182,781
神 居	234	181	53	2,006	4,413,541	15,964	137	341	722,427	75	732	2,152,077	14	362	819,400	8	571	719,637
江丹別	2	2	-	5	X	X	2	5	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永 山	514	448	66	6,836	41,810,007	76,878	196	473	2,444,436	236	2,291	12,669,793	57	1,697	9,400,290	25	2,375	17,295,488
東旭川	355	258	97	2,771	6,300,146	29,061	195	444	1,022,341	140	1,233	3,690,782	13	366	727,267	7	728	859,756
神 楽	159	108	51	1,189	2,440,249	17,018	101	212	314,699	45	427	1,200,933	11	384	X	2	166	X
西神楽	38	25	13	463	X	X	19	40	X	14	179	267,755	2	80	X	3	164	223,325
東鷹栖	217	162	55	2,056	7,307,017	17,873	109	236	455,921	89	894	3,542,615	12	341	1,513,849	7	585	1,794,632

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その1)

産業分類	総数			西			中央			大成			東		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)												
総計	3,829	33,234	126,062,939	168	1,198	3,667,064	505	3,202	10,263,807	272	2,198	20,592,525	611	4,495	11,127,477
卸売業計	1,102	10,338	85,663,262	64	461	2,434,540	72	678	5,475,634	87	981	18,368,436	182	1,388	6,246,979
49 各種商品卸売業	3	15	66,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	57	513	1,338,785	9	44	106,514	18	276	772,902	12	109	245,028	7	28	85,314
51 飲食料品卸売業	243	3,217	43,132,003	17	115	466,570	11	85	1,731,581	13	186	15,208,756	48	356	920,728
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	252	2,112	16,163,986	9	63	362,090	12	71	1,830,741	23	243	1,465,698	33	294	1,226,193
53 機械器具卸売業	299	2,486	12,889,374	20	199	1,353,970	18	120	608,205	11	138	682,511	49	370	2,728,924
54 その他の卸売業	248	1,995	12,072,973	9	40	145,396	13	126	532,205	28	305	766,443	45	340	1,285,820
小売業計	2,727	22,896	40,399,677	104	737	1,232,524	433	2,524	4,788,173	185	1,217	2,224,089	429	3,107	4,880,498
55 各種商品小売業	15	1,905	4,664,948	1	19	X	5	457	X	1	208	X	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	459	1,978	2,624,669	15	49	47,019	164	582	714,518	31	234	424,724	55	202	224,404
57 飲食料品小売業	752	8,055	11,735,742	32	235	339,788	76	557	774,263	60	287	356,970	117	1,270	1,937,357
58 自動車・自転車小売業	239	1,861	4,977,673	9	68	X	1	1	X	6	15	X	37	187	475,620
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	235	1,173	2,970,556	11	30	38,575	28	172	127,822	18	94	155,074	43	183	372,280
60 その他の小売業	1,027	7,924	13,426,089	36	336	529,359	159	755	1,088,569	69	379	788,145	177	1,265	1,870,837

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その2)

産業分類	新旭川			北星			春光			神居			江丹別		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)												
総計	166	1,379	5,732,655	353	3,403	7,479,945	235	2,033	3,601,071	234	2,006	4,413,541	2	5	X
卸売業計	70	587	3,850,485	72	515	2,921,782	19	73	530,661	63	369	1,528,909	1	2	X
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	X	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	1	2	X	-	-	-	3	29	X	-	-	-
51 飲食料品卸売業	11	103	666,094	17	206	587,378	4	18	192,355	6	50	233,517	-	-	-
21 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	133	729,131	23	147	1,809,119	3	9	108,000	16	112	466,337	1	2	X
53 機械器具卸売業	30	256	1,210,967	11	86	X	6	26	56,623	22	90	405,949	-	-	-
54 その他の卸売業	15	95	1,244,293	20	74	125,087	6	20	173,683	15	81	311,807	-	-	-
小売業計	96	792	1,882,170	281	2,888	4,558,163	216	1,960	3,070,410	171	1,637	2,884,632	1	3	X
55 各種商品小売業	-	-	-	2	765	X	2	184	X	1	3	X	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	12	53	96,976	67	376	574,661	31	117	119,473	14	93	77,012	-	-	-
57 飲食料品小売業	30	321	483,287	74	820	1,245,095	70	764	992,064	56	608	850,750	-	-	-
58 自動車・自転車小売業	9	118	364,882	10	42	X	14	113	X	33	498	1,153,531	-	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	8	68	499,050	25	109	394,316	22	147	407,298	13	40	X	-	-	-
60 その他の小売業	37	232	437,975	103	776	1,128,766	77	635	990,010	54	395	748,776	1	3	X

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その3)

産業分類	永山			東旭川			神楽			西神楽			東鷹栖		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)												
総計	514	6,836	41,810,007	355	2,771	6,300,146	159	1,189	2,440,249	38	463	X	217	2,056	7,307,017
卸売業計	249	3,723	34,935,860	102	616	2,891,008	41	222	912,465	7	71	X	73	652	5,125,370
49 各種商品卸売業	1	4	X	1	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	3	4	X	2	4	X	-	-	-	-	-	-	2	17	X
51 飲食料品卸売業	73	1,729	18,993,787	16	108	411,720	8	26	75,212	3	38	390,228	16	197	3,254,077
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64	651	6,308,384	29	235	1,411,354	8	23	85,915	2	15	X	15	114	X
53 機械器具卸売業	58	650	3,398,685	31	172	744,878	14	106	160,434	2	18	X	27	255	1,116,079
54 その他の卸売業	50	685	6,203,608	23	93	304,263	11	67	590,904	-	-	-	13	69	389,464
小売業計	265	3,113	6,874,147	253	2,155	3,409,138	118	967	1,527,784	31	392	X	144	1,404	2,181,647
55 各種商品小売業	2	268	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	19	124	200,002	19	54	49,843	18	51	40,763	3	15	36,244	11	28	19,030
57 飲食料品小売業	70	975	1,703,698	75	994	1,345,602	41	461	635,199	16	230	337,386	35	533	734,283
58 自動車・自転車小売業	44	382	1,169,301	41	201	555,769	9	61	170,792	2	30	X	24	145	397,375
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	19	109	X	24	98	137,683	15	49	60,799	2	49	X	7	25	X
60 その他の小売業	111	1,255	2,837,625	94	808	1,320,241	35	345	620,231	8	68	X	66	672	991,335

第4表 地区別大規模小売事業所の状況

地区	大規模小売事業所数	従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
総 数	85	5,570	13,787,167	284,769
西	1	41	X	X
中 央	8	601	2,296,296	56,795
大 成	2	291	X	X
東	13	571	1,232,114	31,483
新 旭 川	4	199	770,602	11,074
北 星	11	1,211	2,347,082	50,786
春 光	8	616	1,396,228	33,226
神 居	4	194	400,745	5,358
江 丹 別	-	-	-	-
永 山	19	976	2,411,089	51,578
東 旭 川	6	410	827,456	8,822
神 楽	3	206	383,921	7,391
西 神 楽	3	122	600,756	7,131
東 鷹 栖	3	132	280,525	4,026

(注) 大規模小売事業所は売場面積が1,000㎡を超える小売事業所をいう。